

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月1日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <https://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,094	1.7	1,454	2.9	1,528	3.9	790	11.4
2021年3月期第2四半期	17,792	2.4	1,414	23.9	1,470	25.0	709	16.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,033百万円 (△0.9%) 2021年3月期第2四半期 1,043百万円 (41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	53.32	—
2021年3月期第2四半期	47.85	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	26,011	14,913	49.3	864.71
2021年3月期	23,991	14,117	50.7	820.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,826百万円 2021年3月期 12,173百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△0.2	2,200	3.6	2,250	3.1	1,100	4.7	74.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	15,180,000株	2021年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	347,250株	2021年3月期	347,170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	14,832,801株	2021年3月期2Q	14,832,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言発出等による様々な経済活動の制限が続くなど厳しい状況で推移しました。ワクチン2回接種率が60%を超え、企業収益が増加傾向をみせるなど一部に改善がみられるものの、景気の先行きは依然として不透明であります。

当業界におきましては、感染症の影響による在宅ワークの拡充や住宅減税の延長などから持家の需要が高まり、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが出てきました。

このような状況のもと、当社グループでは、卸売事業における新商品開発と販売強化、小売事業における各種サービスの拡充によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高180億94百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益14億54百万円（同2.9%増）、経常利益15億28百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億90百万円（同11.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（卸売事業）

住宅市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から冷え込んだ前年の反動もあって、持家、貸家及び分譲住宅の全てで前年を上回って推移しております。4月から8月までの新設住宅着工戸数（持家）は全国で123,086戸（前年同期比12.9%増）、北海道で5,879戸（同14.8%増）と前年を上回っており、緊急事態宣言の全国的な解除に伴い消費マインドの高まりが期待されます。このような状況のもと、床下冷暖房システム「Air Voley」、ダクトレス全熱交換換気システム「Air save」などのオリジナル商品の販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高58億49百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益5億15百万円（同19.9%増）となりました。

（小売事業）

ホームセンター業界においては、引き続き同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上と経費削減による収益力の強化に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠もり需要も一服感が出ており、売上高111億5百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益9億49百万円（同10.9%減）となりました。

（不動産事業）

賃貸資産の適切な管理と効率的な運用を心掛けており、売上高1億84百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益1億25百万円（同1.2%増）となりました。

（足場レンタル事業）

業務の効率化による生産性の向上と経費削減に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から冷え込んだ前年の反動もあり、売上高4億19百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益57百万円（同7,513.4%増）となりました。

（サッシ・ガラス施工事業）

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めており、売上高5億36百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益8百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は260億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億19百万円増加しております。これは主に、売上債権が10億70百万円、商品が7億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は110億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億23百万円増加しております。これは主に、買入債務が11億19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は149億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億96百万円増加しております。1株当たりの純資産は864円71銭となり、前連結会計年度末に比べて43円99銭増加しております。

なお、自己資本比率は49.3%となっており、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント低下しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、31億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は4億58百万円（前年同四半期は14億46百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億33百万円、減価償却費3億67百万円、棚卸資産の増加額8億8百万円及び法人税等の支払額5億32百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は3億92百万円（前年同四半期は3億29百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は40百万円（前年同四半期は12億12百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入7億円、長期借入金の返済による支出3億92百万円、配当金の支払額2億36百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年5月10日付「2021年3月期 決算短信」において発表しております2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,609	3,160,773
受取手形及び売掛金	2,272,041	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,189,846
電子記録債権	131,061	283,301
商品	3,307,367	4,058,529
販売用不動産	67,429	115,477
その他の棚卸資産	22,090	31,212
その他	122,641	116,078
貸倒引当金	△8,330	△9,051
流動資産合計	9,049,911	10,946,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,696,284	7,614,146
土地	2,813,867	2,806,889
その他（純額）	2,408,587	2,552,489
有形固定資産合計	12,918,740	12,973,526
無形固定資産		
のれん	72,213	54,160
その他	130,371	116,437
無形固定資産合計	202,585	170,598
投資その他の資産		
その他	1,840,910	1,941,616
貸倒引当金	△20,252	△20,238
投資その他の資産合計	1,820,657	1,921,378
固定資産合計	14,941,984	15,065,503
資産合計	23,991,895	26,011,671
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,742	2,692,494
電子記録債務	361,142	534,562
短期借入金	1,847,500	2,500,000
未払法人税等	541,316	601,490
賞与引当金	168,793	208,865
その他	1,046,744	829,854
流動負債合計	5,712,238	7,367,267
固定負債		
長期借入金	2,730,000	2,385,000
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	288,697	293,449
資産除去債務	333,367	333,818
その他	781,559	689,388
固定負債合計	4,162,634	3,730,666
負債合計	9,874,872	11,097,934

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	10,346,413	10,959,312
自己株式	△132,957	△133,001
株主資本合計	11,841,232	12,454,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,751	290,367
土地再評価差額金	81,585	81,585
その他の包括利益累計額合計	332,337	371,953
非支配株主持分	1,943,453	2,087,695
純資産合計	14,117,023	14,913,737
負債純資産合計	23,991,895	26,011,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	17,792,154	18,094,837
売上原価	12,611,100	12,855,891
売上総利益	5,181,053	5,238,946
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,490,995	1,506,017
賞与引当金繰入額	205,269	208,865
退職給付費用	10,910	16,828
貸倒引当金繰入額	13,487	1,319
その他	2,046,160	2,051,170
販売費及び一般管理費合計	3,766,824	3,784,201
営業利益	1,414,229	1,454,744
営業外収益		
受取利息	227	200
仕入割引	38,886	40,877
その他	65,310	41,471
営業外収益合計	104,424	82,549
営業外費用		
支払利息	10,756	8,082
売上割引	31,486	—
その他	5,807	810
営業外費用合計	48,050	8,892
経常利益	1,470,602	1,528,401
特別利益		
固定資産売却益	—	5,055
特別利益合計	—	5,055
特別損失		
固定資産除売却損	704	161
特別損失合計	704	161
税金等調整前四半期純利益	1,469,898	1,533,296
法人税、住民税及び事業税	578,307	591,964
法人税等調整額	△28,853	△52,649
法人税等合計	549,454	539,315
四半期純利益	920,443	993,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	210,729	203,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,714	790,893

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	920,443	993,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,584	39,570
その他の包括利益合計	122,584	39,570
四半期包括利益	1,043,028	1,033,551
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,342	830,509
非支配株主に係る四半期包括利益	210,686	203,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,469,898	1,533,296
減価償却費	349,419	367,608
のれん償却額	25,853	18,053
賞与引当金の増減額（△は減少）	38,378	40,072
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,932	706
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,465	4,752
受取利息及び受取配当金	△10,062	△10,676
支払利息	10,756	8,082
固定資産除売却損益（△は益）	704	△4,894
売上債権の増減額（△は増加）	△716,898	△1,068,998
棚卸資産の増減額（△は増加）	△299,196	△808,332
仕入債務の増減額（△は減少）	920,595	1,119,173
未払消費税等の増減額（△は減少）	50,755	△207,756
その他	13,337	△1,945
小計	1,846,076	989,140
利息及び配当金の受取額	10,062	10,676
利息の支払額	△10,663	△9,179
法人税等の支払額	△398,801	△532,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,673	458,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	△220
有形固定資産の取得による支出	△306,187	△409,607
有形固定資産の売却による収入	—	31,684
無形固定資産の取得による支出	△22,070	△13,515
投資有価証券の取得による支出	△2,673	△1,988
貸付金の回収による収入	1,359	927
出資金の払込による支出	△10	—
その他の収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,778	△392,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△450,900	△392,500
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△148,362	△177,525
非支配株主への配当金の支払額	—	△58,800
リース債務の返済による支出	△12,829	△12,060
その他	—	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,091	△40,929
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△95,196	24,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,835,399	3,123,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,740,202	3,148,218

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、卸売事業における一部の直送取引並びに小売事業における消化仕入取引及び他社ポイント制度に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は営業外費用として処理していた売上割引のうち顧客に支払われる対価について、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は235,239千円減少し、売上原価は162,246千円減少し、販売費及び一般管理費は39,272千円減少し、営業外費用は33,720千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,556,518	11,112,155	175,244	392,493	555,740	17,792,154
セグメント間の 内部売上高又は振替高	284,091	1,422	24,340	290	5,954	316,098
計	5,840,609	11,113,578	199,584	392,783	561,695	18,108,252
セグメント利益 又は損失（△）	430,115	1,065,007	124,400	749	△4,417	1,615,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,615,855
セグメント間取引消去	△1,035
全社費用（注）	△200,590
四半期連結損益計算書の営業利益	1,414,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,849,308	11,105,275	—	419,018	536,268	17,909,872
その他の収益	—	—	184,965	—	—	184,965
外部顧客への売上高	5,849,308	11,105,275	184,965	419,018	536,268	18,094,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	273,228	1,481	27,240	1,213	5,478	308,642
計	6,122,537	11,106,757	212,205	420,232	541,747	18,403,479
セグメント利益 又は損失（△）	515,624	949,227	125,923	57,095	8,236	1,656,107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,656,107
セグメント間取引消去	△9,097
全社費用（注）	△192,265
四半期連結損益計算書の営業利益	1,454,744

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の「卸売事業」の売上高は110,044千円、「小売事業」の売上高は125,195千円それぞれ減少し、「卸売事業」のセグメント利益が33,720千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。